

経済成長は2000年に回復 (ラトビア)

ストックホルム事務所

ラトビアの経済成長が再び加速している。ロシア金融危機の影響で、99年の実質GDP成長率は1.1%にとどまったが、2000年には6.6%に回復した。経済省は2000年12月に発表した報告書のなかで、2002～2006年までの実質GDP成長率が年平均で5.0～6.0%成長すると予測している。同国の産業構造は、貿易と輸送を主力としたサービス業が中心で、同産業がGDPの約7割を生み出す。貿易収支は赤字が続く一方、サービス収支は黒字を記録している。EUとの結びつきが強く、貿易額に占めるEUのシェアは50%を超えている。外国直接投資の受け入れも順調で、90年代半ばには民営化に伴う直接投資、その後製造業の直接投資が増加した。

本レポートはラトビア経済省が2000年12月に発表した「ラトビアの経済発展」と題する報告書を基に、同国の経済状況について概観する。

1. マクロ経済概況

(1) 経常赤字と失業率の高さが課題

91年の独立以来ラトビアは、一貫した経済政策の結果、比較的短時間に市場経済の基礎が築かれ、経済成長のためのマクロ的前提条件が作られた。

新しい経済システムへの移行当初は、他の中・東欧諸国同様に生産と生活水準が劇的に低下した。93年半ばにはGDPの急激な下落は止まったが、一貫していない構造改革、それに関連した95年の銀行・金融危機がラトビアの経済成長を妨げた。

90年代半ばに政府は民営化と簡潔な法令導入を加速させた。銀行危機の後、銀行査察

が再導入され公的財政が強化された。このことが国家経済に好影響を与え、96年以降GDPが上昇している。

98年半ばから99年にはロシア情勢が他国の経済同様にラトビア経済の発展に影響を与えた。その結果輸出が減少し、商業銀行での問題発生により生産が減少し、銀行指標は悪化し、国家歳入が計画通りに実現せず、失業率が上昇した。しかし、ロシア危機によって引き起こされた工業、農業の下落は、建設業とサービス部門の活動の活発化によって補填され、穏やかではあったが国内生産は上昇した。98年、99年の経済成長率はそれぞれ3.9%、1.1%だった。

この良い傾向は2000年には益々明白にな

り、輸出、工業、サービス生産は上昇し、鉄道、港湾での貨物量は高い水準になった。投資は急速に上昇し、金融システムは安定した。2000年の9カ月間のGDPは前年同期比で5.4%上昇した。

GDPの伸びは大部分が国内の需要と輸送部門、小規模工業生産によって発生したものであった。建設業界も、基本的には修理、建て替えの伸びによるものだが、比較的早く発展した。農業、工業、採石業は2000年、多少後退した。。

産業界の成長は主として西側諸国（木材加工、金属加工）の安定した市場によって引き起こされた。繊維産業、建築機械の生産は安定していたが、食料、化学産業での生産は下降気味で、これら産業はロシア市場を失ってその他の市場を開拓できなかったのが原因である。2000年のラトビアの対ロシア向け輸出は全財貨輸出の3～4%に過ぎなかった（98年半ばは16%）。これは危機以前に対ロシア向けにラトビアで使用された財貨量の約4分の1に相当する。

ラトビアの主要貿易パートナーは欧州連合

（EU）である。EU諸国との貿易は再独立以来着実に増加し、ラトビアの貿易額の60%近くを占めている。2000年1～10月のラトビア輸出相手国はドイツ（全体の16%）、ロシア（同8.8%）、スウェーデン（同8.3%）、英国（同8.3%）、リトアニア（同7.6%）であった。

再独立以来、旧社会主義国以外とほとんど関係の無かった事実を考慮すると現在の輸出入の構造は、政府による経済の方向転換が成功してきたことを示している。99年2月10日、ラトビアはバルト諸国で初めて世界貿易機関（WTO）に加盟した。それはWTOの140カ国との特惠国待遇を基礎にして積極的に外部経済との関係を深めるものである。

これらはラトビアのマクロ経済の成長のための前提条件である。ラトビアのインフレはここ数年間、移行経済国で最も低い。2000年の平均インフレ率は2.6%であり、コア・インフレ（管理価格、非間接税、石油価格を除外）は1%以下である。ただし、電気料金、エネルギー税、公共輸送、住宅利子などの価格は規制管理されているため、今後数年間は大きな物価低下は予想されていない。

表1 主要経済指標

（単位：％）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年注)
実質GDP成長率	3.3	8.6	3.9	1.1	6.6	6.0
個人消費伸び率	10.3	5.0	6.2	n.a.	n.a.	5.5
公共消費伸び率	1.8	0.3	6.1	n.a.	n.a.	1.5
総固定資本形成伸び率	22.3	20.7	44.0	n.a.	n.a.	12.0
消費者物価上昇率	17.6	8.4	4.7	2.4	2.6	3.0
財政収支						
			（対GDP比）			
（民営化による歳入を除外）	1.4	0.6	0.9	4.1	n.a.	1.7
うち中央政府	14.4	12.0	10.4	13.1	n.a.	13.5
貿易収支	15.6	15.1	18.5	15.3	n.a.	15.0
経常収支	5.5	6.1	10.6	9.6	n.a.	7.0
記録された失業率（年末）	7.2	7.0	9.2	9.1	7.8	7.0
対SDR為替レート（ラツツ、年末）	0.7997	0.7997	0.7997	0.7997	0.7997	0.7997

（注）予測
出所：経済省

96～98年の政府の財政赤字はマーストリヒト条約に決められた水準よりも低かった。さらにロシア危機、税収減により99年の財政赤字の対GDP比は4.1%となった。また、2000年の赤字は対GDP比で2.75%に達した。

94年以来、通貨ラツツはSDR通貨バスケット内におさまっている。これが不確定性を無くし、為替リスクを少なくし、安定した基礎条件を与えている。

ユーロは99年以来下落し、ドルが上昇している。このため、ユーロ圏に輸出している部門で大きな損失を引き起こしている。ドルでの支払いが全ラトビア輸出の45%であり、約3分の1がユーロであること、そしてサービス輸出ではドルが主流（支払いの70%）であることを考慮し、ラトビア中央銀行は現行の為替率の政策を変更しないもようである。

EU加盟を目指すラトビアの次なるステップは欧州通貨同盟（EMU）への加盟である。そのためにはユーロに対するラツツの固定が不可避である。既に現在、ラツツをユーロに固定させる技術的障害は無いが、今のところ計画はされていない。ラトビア中央銀行は、ラトビアがEUに加盟するまでSDR通貨バスケットにラツツを固定させる決定を行った。

ラトビア銀行はロシア経済危機によって引き起された影響を乗り越えた。銀行の活動を形成する基礎的指標の全てを2000年までに徐々に改善した。ローン金利は再独立前よりかなり低下した。ラトビア中央銀行の役割は国家経済の枠の中で金融資源を保有し増大している。国内預金と企業と個人に対する貸出はGDPよりはるかに高い成長が見られる。貸出が増加した理由として、経済が全般的に活発化したこと、ビジネス環境の改善に伴う信用リスクが低下したことがある。

ラトビアの抱える課題の一つが比較的大きな経常赤字である。それはロシア危機の影響で98年と99年の財貨輸出がGDPの10%近くまで減少したことに起因する。2000年には改

善の兆候が強まり、2000年1～9月で経常赤字がGDPの5.6%にまで改善した。経常赤字が海外直接投資と長期ローンによって相殺されているので、現在の水準は危険と見なされるべきではない。政府は赤字を削減させるためにあらゆる手段をとっている。具体的には、輸入よりも輸出の成長を高めるための厳しい財政政策と構造改革である。

高失業率も重大な問題である。98年半ばと99年初めにロシア危機で多くの企業は従業員解雇を余儀なくされた。失業率は99年4月には最高潮に達した。それでも5月の失業率は低下し始め、2000年も低下を続け2000年末の失業率は労働人口の7.8%となった。しかしながら実質失業率は基本的にはより高かった。（ILO基準方式では2000年第3四半期の失業率は13.1%）完全失業は既に数年間にわたり13～14%の水準に留まっていた。4人に1人の失業者は未熟練労働者を意味していた。

失業率は各地域と都市によってかなり相違が見られる。最も困難な状況はラトガレ（Latgale）にあり労働人口の20%以上が失業状態の地域であった。ラトガレでは一人当たりGDPが最も低く、リガ地域よりも2倍も低い。これは経済発展と人々の収入での格差が地域間で拡大しつつあることを示している。

経済成長の潜在力は投資の伸びによって説明されるかもしれない。96年と97年の間にそれは20%以上上昇し、98年には44%と上昇した。投資の急速な伸びは幾つかの要因によって促進される。すなわち 成功している民営化による外国投資、 国際組織に評価されたラトビアの高い信用、 利子率の低減と銀行セクターの安定、 全分野の経済活動の活発化、 将来における期待感の形成などである。ただし、ロシア危機により99年の投資は98年を下回った。

経済状況の改善に伴い、2000年の投資は再び上昇を始めた。2000年1～9月で非財政的投資は前年同期比で19%上昇した。これは、

主として個人投資によるものである。

経済の再建設と近代化は外国投資なしでは考えられない。ラトビアは90年代始めから多くの外国投資を引きつけている。一人当たりで換算した金額では、ラトビアは外国直接投資の魅力の点で先行している中・東欧諸国に近づいている。デンマーク、米国、ドイツ、スウェーデン、英国、ロシアから大きな投資が行われた。業種別では輸送・コミュニケーション、金融と工業が中心ある。

ラトビアでの投資信用性は、格付け会社スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチIBCAによって、中・東欧諸国で最も高い評価を得ている。

来る数年間に多くの外国投資が国営企業の民営化の結果としてラトビアに進出してくると予想される。しかし投資を誘致する大きな鍵は安定したビジネス環境を作り上げる方策を導入する政府の能力にかかっている。近い将来、ラトビアに比較的優位がある部門でより多くの外国投資が行われるだろう。すなわち地理的優位性、利用可能な自然資源、そして低賃金ではあるが比較的良く訓練された労働力と関連している部門である。

ラトビアにとって重要なプロジェクトはパルプ工場建設プロジェクト（パルプ生産能力は年間60万トン）である。このプロジェクトが実施されれば年間1～2%のGDP成長に寄与する。スウェーデン企業ソードラ、フィンランド企業メツァリット、そしてラトビア政府が参加しているジョイントベンチャー会社バルチックパルプの設立がそれだ。新設企業の目的はパルプ工場のデザイン、工場建設、そして稼働問題を提議することにある。ラトビアはプラント工場の土地を提供する。工場は2005年の稼働を予定している。

公共投資も徐々に増加しており主として金融インフラが行われている。しかし他国と比較すると依然低い水準にある。99年、政府予算、政府供与クレジット、その他の金融公共

投資に対する財源からの資金はGDPの約3.5%に達し（96年は2%、97年は2.7%）、2000年にはGDPの4%となる可能性もある。公共投資プログラム（Public Investment Program, PIP）の資金は2001年にはGDPの3.4%となるよう計画されている。減少は主として政府の保証ローンが削減されることによる。

高い投資水準、EU暫定構造基金から補助を受けられる可能性、ビジネス環境の改善で経済は持続的に成長するとみられる。政府の財政、金融政策は構造改革と同様に民間投資と経済成長を促進させる。2001年のGDP成長率は6%に達する見込みである。

（2）ビジネス環境の改善図る経済政策

91年以降、計画経済から市場経済への移行が一貫して行われている。

アンドリス・ベルツィンスに率いられた政府は2000年5月に作業を開始した。内閣宣言の中で政府は前政府によって始められた作業を継続すると述べている。政策目標の一つは急速な経済成長の前提条件を作り出すことにある。具体的には、幅広い公共活動、地域の経済活動での介入を促進させ、福祉での不利な格差を軽減させ、同時に富裕さ、教育、そして健康な家族に向かって社会のそれぞれの構成員に対して責任を課すことである。

政府目標は毎年のGDP成長率5～7%を確保することである。この目標を達成させるために成長に必要な前提条件としてのマクロ経済環境を強化させ続けることが必要で、毎年2～4%の低いインフレを保持しつつ、為替レートを安定させ、財政赤字を徐々に引き下げ、経常収支を改善させることである。

政府は国営企業の民営化に大きな注意を払ってきたが、それも終わりの段階を迎えようとしている。わずかだが政府の独占部門があり、これらの民営化は政治的、経済的に重要で複雑だ。大企業の民営化の問題はラトビア

.....

経済の大きさに比較して余りに大きいことであり、それゆえその民営化は政治問題とされすぎている。最も重要なことは正しい戦略的投資家を探し、政府の独占から民間の独占に生まれ変わらないようにすることである。それゆえに政府所有の大企業の民営化は一般非独占化部門（例えば造船、固定電話回線）で実施される。政府は大企業 Latvijaskuguniecija（ラトビア造船会社）、Ventispils Nafat、Lattelekomを民営化する業務を国際的慣行にしたがって国際的投資銀行に委託することを約束した。2000年の終わりに内閣は、ラトビア造船会社の民営化を承認した。

政府の優先項目の一つは企業環境の改善であり、不等競争の解消、その他競争法の違反、独占監視体制の確立である。海外投資評議会との引き続きの対話は、政府がビジネス環境の欠陥を認識し、同欠陥を解消するために活動することが重要である。政府は現時点で簡潔な通関手続き、税管理の簡素化、国内市場の開発、建設許可の簡素化、ビジネス活動に影響を与える監視の簡潔化などのビジネス改善を目的とするいくつかの活動を実施している。それはラトビアへの投資決定に好影響を与える可能性がある。

2000年4月1日に発効した商業法は、環境上の基本的改革を記載したものである。今までさまざまな法律に散らばっていたビジネス規制問題を集約し、時代遅れの条項を改善し、債権者、そして少数株主保護のための安全システムを作るものである。

企業の財負担は徐々に軽減されている。2001年1月1日を以って強制社会保険は1%軽減された。企業の免税はそのほかの法律にも含まれている。例えば、未完成の建物、機械設備に対する不動産税は不要である。最も重要な変化の一つは企業の所得税である。中・東欧とそのほかの国々との間での外国投資を求めての競争激化を考慮に入れ、企業の所得税に対する法は、大投資プロジェクトに

対する免除を規定している。

政府は企業への課税減少のプロセスを継続させることを計画している。さらに社会税、資産税の減税が計画されている。小規模投資での企業所得税の減税の可能性は、そのほか特別財貨のグループに対する付加価値税の減少同様、導入が検討されている。固定資産税の再評価も検討中である。

政府補助許可の条件では海外投資調査、国際展示会への参加、特許登録、革新的技術の習得などが優先されている。

99年12月、ラトビアとEUの間で新しい段階が記録された。というのは欧州理事会がEU加盟交渉にラトビアを招請したからだ。政府は2003年までにEUとの交渉を終わらせることを宣言した。EUへの統合は法的調和の手段、ラトビアのEU市場への統合過程を含んだ、EUへの国家統合プログラムに従って進められている。

欧州委員会はプログレス・レポートの中で2000年のラトビアの業績に積極的な評価を下した。国会開発プログラムでの作業は現在進行中である。計画では、ラトビア政府とEU基金から拠出される利用可能な資金をラトビアの開発優先項目と結びつけることにある。

2. 国内総生産

(1) 2000年にGDPの伸びは再び加速

99年のラトビアの経済はロシア危機によって引き起された工業生産の減少により、実質GDP成長率は1.1%となった。2000年にはGDPの成長速度が早まり、1～9月のGDP成長率は前年同期比で5.4%上昇した。

工業の成長は主として輸出の潜在成長力によるもので、それは経済構造の中で財貨生産部門シェアの成長をもたらす結果になった。

一方、98年のロシア危機の影響は主として製造業でかなり明らかで、この影響はラトビア経済の全ての部門に浸透し、99年の成長鈍化につながった。サービス部門でも成長率が

表2 四半期ごとのGDP成長の推移

(1996年第4四半期 = 100)

	1997年	1998年	1999年	2000年
第1四半期	99.2	108.7	108.0	114.0
第2四半期	108.1	114.6	114.5	120.0
第3四半期	111.1	113.7	115.1	121.9
第4四半期	110.7	108.8	113.0	n.a.

出所：経済省

表3 GDP (生産面)

	1998年		1999年		2000年 第3四半期
	伸び率	シェア	伸び率	シェア	伸び率
国内総生産	3.9	100.0	1.1	100.0	5.4
農業、狩猟、森林	5.3	4.1	8.3	4.1	6.2
漁業	3.1	0.3	27.9	0.4	9.7
鉱山業、石材業	8.2	0.2	9.9	0.1	0.7
製造業	4.0	17.9	5.9	15.3	4.5
電気、ガス、水供給	1.7	5.3	5.2	4.5	0.6
建設	17.0	6.8	8.1	7.1	4.8
サービス、内訳	4.5	65.4	5.1	68.5	6.1

出所：経済省

表4 GDP (支出面)

(単位：%)

	1998年		1999年	
	シェア	伸び率	シェア	伸び率
国内総生産	100.0	3.9	100.0	1.1
個人消費	64.5	6.2	63.0*	5.5*
政府支出	21.4	6.1	20.5*	0.0*
総固定資本形成	27.3	44.0	24.5*	6.3*
在庫変動	0.3	-	2.3*	-
輸出	51.3	4.9	43.8	6.4*
輸入	64.8	19.0	54.1	5.2*

(注) *は予測値

出所：経済省

減速したが、2000年前半期にはサービス部門の生産量は前年同期比で5.1%増加した。

また、GDPにおけるサービス部門のシェアは3分の2に達した。

99年後半期から始まった経済成長は以前の経済成長(96年～98年の半ば)よりもさまざまな要因に立脚している。成長は財貨よりもサービスの発展によって決定されている。

(2) 経済省、2 パターンの経済見通しを発表
 経済省は2つの違った2006年までの中期発展モデルを作成した。バリエーション I は輸

出増加を限られたものとし、バリエーション II は輸出の成長がGDP増加の主たる要因となることを想定している。

表5 GDP予測

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
バリエーション I	100	5.7	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
バリエーション II	100	5.7	5.0	7.0	7.0	7.0	6.0	6.0

(注) 99年を100として%で表示
 出所：経済省

表6 GDP予測(生産面)

(単位：%)

	2001年(注)	2002~2006年(注) (年間平均)
国内総生産	5.0/6.0	5.0/6.6
財貨生産	4.8/5.8	4.8/6.3
- 農業、狩猟、森林業、漁業	3.8/4.0	2.4/2.6
- 製造業、鉱山、石材業	4.5/5.0	5.0/6.6
- 電気、ガス、水力供給	1.0/1.5	2.0/2.0
- 建設業	10.0/14.0	8.1/11.4
サービス	5.1/6.1	5.2/6.8
- 貿易	5.0/5.5	2.1/6.3
- 輸送とコミュニケーション	2.0/2.5	2.1/2.7
- その他サービス	7.0/8.6	6.8/9.1

(注) バリエーションI - 分子、バリエーションII - 分母
 出所：経済省

表7 GDP予測(支出面)

(単位：%)

	2001年(注)		2002~2006年(注) (年間平均)	
	シェア	伸び率	シェア	伸び率
国内総生産	100.0	5.0/6.0	100.0	5.0/6.0
個人消費	62.4/62.3	4.5/5.5	61.2/14.5	5.3/6.1
政府消費	18.4/18.4	0.5/1.5	15.0/14.5	0.5/1.5
総固定投資	27.8/28.1	10.0/12.0	30.2/28.7	6.8/7.4
棚卸資産の変化	0.1/ 0.2	-	0.1/0.2	-
輸出	46.4/46.3	7.6/8.5	50.0/51.4	7.9/10.5
輸入	55.0/54.9	7.7/8.7	56.3/54.9	7.5/8.9
貿易収支	8.5/ 8.6	-	6.3/ 3.5	-

(注) バリエーションI - 分子、バリエーションII - 分母
 出所：経済省

市場損失を補填するために、産業界の真剣な再建、近代化が必要だが、それは投資と時間を必要とする。そのプロセスを促進させるためには、輸出振興、競争強化、中小企業の発展を育成するための政府援助が必要となる。

予測はトランジット輸送部門の発展可能性を考慮しているがバリエーションでは幾分控え目になっている。バリエーションでは輸送部門の発展はロシア市場での有利な条件と石油製品の市場改善により幾分改善されると予想されている。好況なロシア経済が近い将来ラトビアの産業生産の成長を刺激することも確かだ。このことが経済に追加投資を引き起こし、その結果産業近代化のプロセスを加速化させるだろう。

3. 物価

(1) 安定みせる物価上昇率

2000年12月の消費者物価上昇率は前年同期比で1.8%増加し、2000年の年間平均では2.6%であった。通常、消費者物価は年の初めと終わりに上昇する。夏の価格の月間伸び率は小さく、減少する月もある。2001年のインフレ率は2~3%以下にとどまるだろうと予想されている。

消費構成品目の中で3分の1近くを占める

食料品の価格はほぼ99年初頭の水準にとどまった。過去4年間での食料品の全体の価格は、幾分激しい競争があるので、ほとんど変化しなかった。しかし食料品は季節変動がかなり見られる典型的な価格グループに属している。果物、野菜の新収穫物が市場に現れるとすぐに価格が下がる。このため毎年7月、8月、9月に価格の下落が見られる。

2000年の非食料品の価格上昇は、ほとんど消費者物価指数の全体の上昇と一致している。この部門での価格は非常にわずかに上昇し、世界価格と結びついているオープンされた財貨部門の価格平準化が既に起こっていることが示される。

比較的大きな価格上昇はサービス部門で典型的だ。このことは国際競争にさらされていないことやいくつかのサービスが価格自由化前に補助金を受けていることにもよる。政府は価格管理(アパートの家賃)、補助金(公共輸送)、など大きな資本を必要とするサービスの価格管理を行っており、価格上昇は社会的緊張を緩和するために制限されるべきである。これらの価格の水準は、まだ先進諸国における価格よりもはるかに低い。後者では資本集約的サービスの資本の価格はサービスの費用と対応している。資本集約的サービス

表8 91~2000年の消費者物価の変化

(単位: %)

年	12月前年同月比	年間平均
1991	262.4	172.2
1992	958.6	951.2
1993	34.9	109.2
1994	26.3	35.9
1995	23.1	25.0
1996	13.1	17.6
1997	7.0	8.4
1998	2.8	4.7
1999	3.2	2.4
2000	1.8	2.6

出所: 経済省

表9 月別の消費者物価上昇率

(単位：%)

年	月	前月比	前年同月比	年平均
1999	1月	1.2	2.6	4.3
	2月	0.2	2.7	4.0
	3月	0.0	2.3	3.7
	4月	0.1	1.5	3.4
	5月	0.4	1.9	3.1
	6月	0.7	1.9	2.7
	7月	0.9	1.8	2.5
	8月	0.2	2.1	2.4
	9月	0.3	2.4	2.3
	10月	0.7	2.9	2.3
	11月	0.8	3.2	2.3
	12月	0.2	3.2	2.3
2000	1月	1.1	3.1	2.4
	2月	0.5	3.4	2.5
	3月	0.2	3.2	2.5
	4月	0.4	3.7	2.7
	5月	0.2	3.0	2.8
	6月	0.1	2.4	2.9
	7月	0.5	2.8	3.0
	8月	0.5	2.5	3.0
	9月	0.1	2.2	3.0
	10月	0.4	2.0	2.9
	11月	0.4	1.6	2.8
	12月	0.3	1.8	2.6

出所：経済省

の価格は、売り上げの収入がまず現実の費用をカバーし、そして将来新投資が行われる時に対応する費用に近づくまで上昇を続ける。

そのようなサービスの価格は一般的には、人々の所得の成長に比例して成長する。

2000年7月以来ラトビア中央銀行はコア・インフレーションと呼ばれる新しいインフレ指標の公表を開始した。コア・インフレーションは財、サービスの公的規制された価格、間接税の影響、財、サービスの季節的価格変動同様に燃料価格の変動を含まないインフレ率である。2000年12月での年間消費物価インフレーションは1.6%だったが、コア・インフレ率は0.2%にすぎなかった。

4．国際収支と貿易動向

(1) 成長過程に必要な経常赤字続く

ラトビアでは国内需要がGDPよりも大きく、経常収支赤字を生み出している。このことは国内投資の資金調達に海外預金が使用されなければならないことを意味する。そのような過程は、ほとんどの移行期の国々で国内需要がGDPよりも早く上昇する時に典型的なものである。その結果、国内貯蓄は余りに小さすぎることが判明する。一方では、活発な民営化が主として海外直接投資のかたちで海外資金を誘引している。この観点から、経常赤字の拡大は正当化される。なぜなら投資

表10 ラトビアの国際収支（対GDP比）

（単位：％）

	1997	1998	1999	2000年1～9月
A．経常収支	6.1	10.6	9.6	5.6
貿易収支	15.1	18.5	15.3	13.9
輸出	32.6	33.1	28.5	29.3
輸入	47.7	51.6	43.8	43.1
卸売を除くサービス、ネット	6.6	5.0	5.0	7.0
卸売りサービス	1.0	0.9	0.7	0.1
移転収支、ネット	1.4	2.0	1.4	1.3
B．長期資本、ネット	4.7	7.6	5.4	2.5
基礎収支（A+B）	1.4	3.0	4.2	3.1
C．短期資本、ネット	0.2	3.4	4.2	2.6
D．誤差脱漏ネット	1.6	1.6	0.0	0.3
収支合計（A+B+C+D）	0.4	2.0	0.1	0.2

出所：経済省

表11 ラトビアへの投資（フロー、対GDP比）

（単位：％）

	1997	1998	1999	2000年1～9月
対内投資	21.7	11.6	14.5	14.6
- 長期投資	12.8	9.7	8.8	6.1
直接投資	9.3	5.8	5.2	5.0
証券投資	0.0	0.0	3.3	0.7
その他投資	3.5	3.8	0.3	0.5
- 短期投資	10.5	2.0	5.8	8.5
証券投資	0.6	0.5	0.1	0.0
その他投資	9.5	0.1	5.7	8.2
誤差脱漏、ネット	1.6	1.6	0.0	0.3

出所：経済省

はGDPの成長の機会をもたらし、海外直接投資は、負債をもたらすことがないからだ。

98年での高い経常赤字は主としてGDPの25%を超える高い投資で引き起され、そこでは貯蓄率は不変だった。

長期のフローは外国投資が主流を占めている。外国投資は基本的には外国直接投資であり、最近ではGDPの5.5%のレベルで安定し、経常赤字の半分以上を補填している。99年、2000年には短期のフローも増加した。同成長は基本的には非在住者の預金によるものだった。

（2）対EU輸出が増加

ラトビアの2000年1～10月の財貨輸出は、前年同期比で12%上昇した。輸入は、それよりも上昇（12.7%）した。

2000年初頭の財貨輸出は98年のロシア危機の前のレベルに達した。しかしながらこの時期に輸出構造は劇的に変化した。木材、木材製品のシェアは食料品、軽工業製品のシェアまで上昇せず、低下した。

輸出先ではEUのシェアが増加しロシアと独立国家共同体(CIS)に対する輸出は減少した。ロシア、CIS諸国向け輸出は99年は前年比で

表12 主要財貨の輸出（1～10月）（FOB価格）（注）

（単位：100万ラツツ、％）

	1999年			2000年		
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比
合計	841.0	100.0	7.1	941.5	100.0	12.0
木材、木材製品、紙 ダンボール紙	316.0	37.6	4.2	358.4	18.1	13.4
輸送機器、金属業、 機械工業製品	150.4	17.9	10.1	189.2	20.1	25.8
軽工業製品	140.7	16.7	10.8	140.4	14.9	0.2
化学製品、プラスチック	59.4	7.1	8.7	71.7	7.6	20.7
農業、食料品	54.1	6.4	45.3	51.5	5.5	4.8
その他	120.4	14.3	6.3	130.3	13.8	8.2

（注）特別貿易システムによる。
出所：経済省

40％減少した。輸出は全ての財貨で減少したが特に食品、建設機械の減少が大きかった。2000年1～10月ではロシア、そのほかのCIS諸国への輸出は前年比で20％少なかった。最大の減少は農業、食料製品で30％減少した。

対照的にEU向け輸出は増加している。99年輸出は前年比で4.3％上昇し、それは主として木材の7.1％増、金属産業と機械産業の13.7％増によるものだった。2000年1～10月のEU向け輸出は16.5％増加した。その大きな伸びは金属精錬、機械、輸送車両製造によるもの（81％）だった。木材、木材原材料の輸出は12％の増加を記録した。

99年の対エストニア、リトアニア向け輸出は全体で3.7％減少したが2000年には再び上昇した。2000年1～10月の輸出は、前年同期比で21.8％を超えた。軽工業製品を除外（7％減）した全財貨グループで伸びがあった。それでもこの製品グループはこれらの国々に対する輸出の8％に匹敵しているだけだ。金属精錬、機械、輸送手段がかなり伸び、32％増となった。

99年の財貨輸入は前年比で8％減少した。

表13 99年1～10月の主要国・地域別貿易額（注1）

（単位：100万ラツツ）

	輸出 （FOB）	輸入 （CIF）
フィンランド	138.4	17.2
ロシア	182.1	38.3
エストニア	98.9	51.5
リトアニア	117.9	71.7
スウェーデン	105.9	102.1
ドイツ	245.1	162.3
英国	41.5	166.5
CIS	267.7	81.8
EU	821.4	614.8
その他（注2）	259.4	122.8

（注1）特別貿易システムによる。
（注2）「その他」はラトビアとの貿易額が全体のシェアの5％以下の国。
出所：経済省

しかしながら2000年1～10月では13％上昇した。この増加は輸送車両を除き、ほとんど全ての財貨で見られた。輸入構造は余り変化を受けていない。金属製品グループは38％増となった。この製品グループの輸入の伸びは全体の輸入の伸びの3分の1を構成している。

表14 主要財貨の輸入（1～10月）（CIF価格）

（単位：100万ラツツ、％）

	1999年			2000年		
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比
合計	1,388.4	100.0	7.1	1,564.7	100.0	12.7
金属製品、機械製品	405.2	29.2	9.9	454.0	29.0	12.1
化学製品、プラスチック、 その他類似製品	230.9	16.6	5.9	243.7	15.6	5.5
農業、食料品	180.1	13.0	14.9	200.2	12.8	11.2
鉱山資源	143.8	10.4	7.3	199.0	12.7	38.4
軽工業製品	125.1	9.0	10.4	139.2	8.9	11.3
輸送手段、	121.5	8.8	25.3	119.4	7.6	1.7
木材、木材製品、紙、 ダンボール、等	59.7	4.3	11.7	67.1	4.3	12.4
その他工業製品	122.1	8.7	3.9	141.9	9.1	16.2

出所：経済省

表15 ラトビアの対リトアニア、エストニア貿易（1～10月）

（単位：100万ラツツ）

	輸出		輸入		収支	
	1999年	2000年	1999年	2000年	1999年	2000年
	対リトアニア					
農業、食料品	11.0	12.4	25.3	32.5	14.3	20.1
鉱山製品	3.4	4.8	21.8	27.0	18.4	22.2
化学産業、プラスチック製品	18.7	18.0	16.2	16.0	2.5	2.0
軽工業製品	7.6	6.2	4.7	5.1	2.9	1.1
金属、金属製品	4.5	5.1	5.1	9.2	0.6	4.1
機械装置、運搬車両	5.9	9.6	13.4	15.5	7.5	5.9
その他工業製品	12.0	15.6	12.9	12.6	0.9	3.0
合計	63.1	71.7	99.4	117.9	36.3	46.2
	対エストニア					
農業、食料品	6.9	6.8	14.8	16.7	7.9	9.9
鉱山製品	1.6	4.6	9.0	12.6	7.4	8.0
化学産業、プラスチック製品	9.8	12.8	16.8	15.8	7.0	3.0
軽工業製品	3.3	4.0	5.9	6.9	2.6	2.9
金属、金属製品	3.0	3.3	10.0	10.3	7.0	7.0
機械装置、運搬車両	4.0	4.9	21.1	21.3	17.1	16.4
その他工業製品	9.1	14.7	12.7	14.5	3.6	0.2
合計	37.7	51.1	90.3	98.1	52.6	47.0

出所：経済省

金属精錬、機械製品の輸入の伸びも重要で12%増加し、それは全輸入の伸びの3分の1になっている。

ラトビアの最大の貿易相手国はドイツでラトビアの全体の16%を占める。ドイツからの主要輸入品目は化学製品、繊維原材料、その

表16 サービス貿易（1～9月）

（単位：100万ラツツ）

	1999年			2000年		
	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支
合計	453.9	310.7	152.2	553.0	333.7	219.4
輸送サービス	319.7	85.7	234.0	364.9	98.9	266.0
- 海上輸送	145.8	7.7	138.1	217.4	24.7	192.6
- 航空輸送	25.1	29.5	4.4	29.4	28.4	1.0
- その他輸送	148.8	48.5	100.3	118.2	45.8	72.4
旅行	56.0	117.1	61.1	62.4	115.5	53.1
金融サービス	13.7	4.7	9.0	17.2	5.5	11.6
その他ビジネスサービス	31.3	26.2	5.1	64.0	36.5	27.5
その他のサービス	33.2	68.0	34.8	44.5	77.2	32.7

出所：経済省

他繊維製品同様に輸送手段、機械、設備、装置である。その次に大きい相手国はロシア、英国、スウェーデンと続き、それぞれラトビア全体の9%、8%、8%を構成している。

2000年1～10月では前年同期と比べ、対リトアニア貿易赤字は増大したが、対エストニアは減少した。リトアニアからの輸入は19%増加し、エストニアからは9%増加した。対リトアニア輸出は輸入と比較して非常に僅かだが14%増加し、対エストニア輸出は35%と大幅に増加した。結果としてラトビアのバルト諸国との貿易赤字はわずかだが増加した。

（3）サービス収支は黒字

ラトビアの貿易赤字はサービス収支の黒字で相殺されている。貿易収支統計によると2000年1～9月のサービス輸出は前年同期比で22%上昇し、サービス貿易は11%増加した。

輸出サービスの3分の2以上が輸送運賃収入でGDPの約10%を構成している。ラトビアの港で提供されるトランジットサービスは2000年に上昇した。ラトビアを通過するトランジット輸送貨物の方向は東側国境、つまりロシアとベアルーシからラトビア港まででそこで船に積み替えられ世界中の国々に出荷さ

れる。トランジットサービスの主な比重は港湾サービスと鉄道サービスである。石油、石油製品の輸送はラトビアからのトランジット輸送の約60%を占めている。

（4）2000年12月にWTO加盟

世界貿易

2000年12月のラトビアのWTOへの加盟問題では、バルト3国が組織の正式なメンバーになった。

新しいWTOとの新合意に関するラトビアの目的は、できるだけ早くにEUに加盟させるというラトビアの外交政策の戦略的合意に基づいており、同時に加盟をラトビアの国家的利益と調整することである。その結果、ラトビアは相互多国間貿易交渉を批准する新しい合意に関する新しい提案を支持している。そこではサービス、農業製品、新技術、競争とその他の問題、ダンピング対策、輸出補助の貿易領域でさらに自由化を論議することが含まれる。ラトビアのWTO加盟の諮問評議会は農業上の貿易での相互交渉に関する提案を作成した。

WTO内でのサービス貿易の領域で、新しいガイドラインとサービスに関する総合貿易

協定の条約14章で記述されている相互交渉での過程が作成された。WTO内でのラトビアのコミットメントとWTOの他の国のそれとを比較すると、サービス分野では非常にリベラルな国際貿易国であることが分かる。ラトビアは、海に隣接することを念頭に置き、海上輸送サービスの自由化を始めることがラトビアの同分野での発展に好影響を及ぼすことからEUとWTOの5カ国の提案を支持している。ラトビアの提案では、ラトビアのサービス提供者の輸出可能性も考慮されている。これには、サービスの取り引きにおける分野での公共機関の調達、補助の領域も含まれる。WTO内での上記の問題の解決はラトビアのサービス提供者が先進諸国、そして支払能力のある西側諸国の市場に参画する機会を増やすとともに、大規模な補助金プログラムを提供している国々との不平等な競争の弊害を減らしている。

国内市場保護

グローバルな貿易自由化により、関税障害の役割は基本的に減少した。

現在、最も広範に使用されている貿易保護手段はアンチダンピングである。99年に世界中で330のアンチダンピングのケースが発生した（98年は232ケース）。反補助金のケースは98年の26ケースから98年の38ケースになっている。セーフガード規制を適用する必要性は99年には14回となり98年の11回と対比される。セーフガードのケースの発生は、特惠国条約(全ての輸出国に対して)と次に続く貿易パートナーの問題を考慮して増加している。

貿易保護手段は主として、化学、プラスチック、鉄鋼、繊維、そして食料品の分野で使用されている。セーフガード法、アンチダンピング法、補助付き輸入対策保護法を採用し、ラトビアは3つのWTOの貿易保護手段を導入した。それは一国が法的に国内市場と生産業者を保護するために使用できることを意味する。

上記3つの全ての貿易保護法を共通管理で

保証するために、経済省の監督下にある国家貿易保護庁が2000年7月1日に設立された。

貿易保護庁の業務は以下のとおりである。

- ・能力の範囲内での国家の市場政策を導入、監視する
- ・「セーフガード」、「アンチダンピング」そして「補助金月輸入に対する保護」法により提供される権限を行使する
- ・セーフガード、アンチダンピング、そして対応手段の領域で規制法案の草稿を作成する
- ・主として、生産が邪魔されもしくはアンチダンピング、急速に増加する輸入、もしくは補助金付きの輸入が起こる製品の国内生産業者と企業家との関係を維持する
- ・国内の生産業者、企業、業者の組織に貿易保護、そして実務的質問に関する情報、アドバイスを提供する。

外国貿易に関する条約

ラトビアはさまざまな通商条約を通じて外国貿易政策を導入している。これらの合意は具体的な条約の条文内で適用される貿易相手国により変わってくる。外国貿易には以下の3つの貿易制度がある。

- ・自由貿易
- ・特惠国貿易
- ・自由貿易制度もしくは大部分の特惠国制度の提供を受ける条項を含まない貿易制度。

条約に規定された貿易自由化と経済協力の程度は、それぞれの貿易条約の反映である。最も成熟した自由主義は、自由貿易国と関連する。

現在、ラトビアは28カ国と自由貿易制度を導入している。ルーマニア、ブルガリア、フェロー諸島（デンマーク）との自由貿易の条約は交渉中である。ラトビアはこれらの国々と自由貿易条約を締結することに興味を持っている。このことは現在までのところラトビアのルーマニア、ブルガリア、フェロー諸島との貿易が非常にわずかであることからラトビアの輸出条件をより良くするだろう。

表17 99年のFTAパートナー国とのラトビアの外国貿易（全体に占めるシェア）

（単位：％）

	輸出（FOB価格）	輸入（CIF価格）
EU	54.5	62.5
リトアニア	7.3	7.5
エストニア	6.4	4.7
ポーランド	4.4	1.8
EFTA	3.9	1.5
ウクライナ	1.1	2.9
チェコ	1.2	0.4
ハンガリー	0.9	0.1
スロバキア	0.3	0.4
スロベニア	0.2	0.1

出所：経済省

2 国間、多国間のFTA問題ではラトビアは条約を締結した国々に関してEUの外国貿易義務を尊重している。

ラトビアの企業家は、主として連合条約とバルト自由貿易条約から与えられている利点と機会を利用している。一方で、自由貿易協定がなされているCEFTA諸国との貿易は比較的小規模である。この地域の国々はEU準加盟国なので、EU共同市場の潜在加盟国であり、ラトビアは積極的な協力強化をすべきである。さらに西側諸国よりも市場への参入がより易しいということもある。

2000年9月26日、ラトビアとスロバキアの間で、リストで認識された割り当てに従い農業製品と関税のリストを承認した。

ラトビアは123カ国との貿易で最恵国条約を享受している。これらの国々はWTO諸国であり、ラトビアが自由貿易条約を締結していない国であり、互惠貿易での最恵国条約を締結していない国である。

2000年8月、タシケントで特惠国条約の合意の範囲内でラトビアとウズベキスタンの領域内委員会の2回目の会合が開催された。会合の合意により、ラトビアは海外貿易統計の分析と認識に関する作業グループを設置した。ラトビアのウズベキスタンでのビジネスの機会に関する情報がウズベキスタン側の専

門家との会合で発表された。この情報はラトビアの担当政府機関と協会に提出された。

2000年10月、ミンスクでラトビアとベラルーシの政府委員会の4回会議が開催され、輸送、トランジット輸送、国境、国境外での協力の領域での問題が話し合われた。ラトビア貿易公団の支持を得て、ラトビアの企業は香港と台湾の貿易公団、香港港湾、そしてビジネスマンを表敬訪問する機会が与えられた。これらの視察にはラトビアの26社が参加した。

バルト地域における経済統合

パルヌで6月15～16日にラトビア、リトアニア、エストニアの指導者の間で行われた会合で、バルト諸国での自由貿易地域の発展に関する進展に満足との声明が出された。自由貿易の合意を導入することで当事者は多くの複雑な問題の解決に関して共通の条件に到達することに成功した。2000～2001年バルト評議会の大任会議の傘下の作業委員会の作業計画は承認された。EU加盟交渉での相互の情報交換の必要性が再導入された。

2000年7月1日、ラトビアはバルト大臣評議会の議長国となり、バーチャル事務局の内容の機能を監査する責任を取ることになった。

バルト諸国の金融相会合で、課税政策変更の情報交換の目的で別の作業グループが設立

された。作業グループはバルト三国の物品税の専門家によって構成されている。2000年3月のヴィリヌスの会合で作業グループは共同議事録を作成し、作業グループの会議を毎年第1四半期に行うことを決定し、各国の代表からなる共同作業事務局を組織した。事務局は、他の2カ国の代表に対して情報を適時伝達する義務を負っている。

上記の合意された情報交換の観点からリトアニアとスロニアの財務相の緊密な提携が実施された。

戦略的に重要な輸出、輸入、中間輸送の監視の領域でのバルト諸国の専門家の間での共同作業は継続して相互理解の覚書を発展させる目的で継続している。

海外貿易の国家プログラム

99年末、内閣は輸出を促進し、国内市場を保護するための「国家貿易プログラム」を承認した。

いくつかの優先事項がそのプログラムの導入のために確認された。その中で最も重要なものは2000年に導入されるものである。すなわち国際経済関係の促進、新市場参入への支持、輸出の多様化、外部マーケティングの信頼できる情報の企業への提供、国際展示会での企業参加のための公的支援の導入、貿易・展示会への代表団派遣、国内市場保護の機構の強化などが含まれる。

最も重要な出来事は2000年6月1日から10月31日までのドイツでの博覧会でのラトビアの成功裏の参加である。約300万名の訪問者がラトビアのパピリオンを訪問した。そのような参加は2001年でのヨーロッパから、特にドイツからラトビアへの観光客の流入、ラトビアとドイツの経済協力のダイナミックな成長を予想させるよい理由となる。

外部市場の内容では、ラトビアは革新的な活動であるSME、バルト諸国ウェブサイトに参加した。そこではビジネスの基礎情報がインターネットで提供されている（ビジネス

立ち上げ、法制度の説明、輸出入の手続き、関税、労働市場と関連法、投資活動と関連法、ビジネスファイナンスの種類、輸出コンサルタント）。同情報はロシアを含めたバルト海諸国でのビジネスの機会を探すために必要である。2001年の初めにこのプロジェクトが公式に開始されるように計画されている。

この外部経済活動を導入するのに必要なさまざまな情報への限らないアクセスを企業に提供するために、ラトビア海外貿易の統合情報センターがヨーロッパ情報センターを元にして2001年にLDAを開設する予定だ。2001年ビジネスの競争力を高めるための情報技術、電子商取引によって提供される機会を輸出業者に紹介する目的でラトビアの輸出専門家に対して訓練プログラムが導入、発展されるように計画されている。

5. 投資

(1) EU加盟候補国で上位の投資伸び率

95年以来ラトビアはダイナミックな経済成長をとげている。95～98年での平均年間投資成長率は28.6%であり、GDPの年間成長率よりも5倍近くも高い。それゆえに98年には既に国民総生産に対する固定資本形成の比率は27%になっている。

99年には前年と比較して総固定資本は6.3%低下した。これは主としてロシア危機の影響により経済活動がスローダウンしたことと関連している。それでも99年の国民総生産での総固定資本の割合は高い水準にとどまっている。

危機の前後の同様なダイナミックな投資は移行経済期にある他の国々でも観察されている。このことがこれらの国々での投資がまだ依然として幾分激しく、総需要に大きく依然していることを示している。

95～99年の中・東欧の移行期にある経済での年間平均投資伸び率は、バルト諸国同様に平均10%であり、EU加盟国(4%)よりも倍

表18 総固定資本形成

(単位：%)

	1995～1999年 (年平均)	1998年 (前年比伸び率)	1999年	2000年 前期 (前年同期比)
GDP	3.9	3.9	1.1	5.2
総資本形成	13.4	39.2	9.9	17.9
総固定資本形成	17.5	44.0	6.3(注)	24.1
		(対GDP比)		
総資本形成	23.2	27.6	26.3	24.3
総固定資本形成	21.5	27.3	24.9	23.8
投資在庫の変化	1.7	0.3	2.3	0.6

(注) 経済省推計
出所：経済省

表19 2000年1月1日時点での生産資産の構成(注)

(単位：%)

	全業種平均	財貨生産部門	サービス部門
生産資産	100.0	100.0	100.0
固定資産全体	78.7	73.9	81.3
- 有形固定資産	76.3	72.4	78.4
土地、建物、構造物	39.9	34.7	42.7
多年生植林地帯			
設備、機械	22.4	25.6	20.7
その他固定資産	8.2	6.1	9.3
有形物質に対する支 払い、建設中有形資産	5.8	5.9	5.7
- 無形資産	2.4	1.5	2.9
ストック(棚卸)	21.3	26.1	18.7

(注) ビジネス活動の基礎的財政指標の集計。
出所：経済省

以上も高かった。ラトビアはEU加盟候補国のグループの中でトップにランクされている。

移行期経済の中にある国々での投資がGDPの成長率よりも急速であることは普通の現象である。それはこの国々での蓄積された資産の水準は低く、資産の中での技術的設備、機械の比率が低いからである。

国家資産表の総計の最終バランスによると98年に形成された資産はGDPの157%に匹敵している。(80%は固定資産、20%は棚卸資

産)この水準は最近僅かに上昇しているが今だ非常に低い水準にとどまっている。

企業の形成された資産の大部分は固定資産である。このうち3分の1が技術的な生産設備である。

固定資産の3分の1は財貨生産部門にありサービス部門よりも2倍ほど少ない。2000年1月1日の統計を98年のそれと比較すると、会社の株所有もしくは資本所有の構造での変化を知ることができる。個人所有比率は10%

近くまで上昇した（その中には居住者の5.3%、非居住者の4%が含まれる）。その結果2000年1月1日では公共部門の比率は41.3%、そして民間は58.7%になっている。

民営化の期間中での財貨生産での資本所有の構成の変化は明白である。国家、地方政府、その他公共組織の固定資本の所有率は徐々に低減しているが、依然として高い水準にある。財貨生産の固定資本の全価値の80%がエネルギー部門に見られ、その約88%が公共部門によって所有されている。98年初めと比較すると公共資産のこの部門における比率は6%以下に下がっている。

2000年1月1日にはラトビア経済での民間部門における居住者の資本所有比率は非居住者の約1.5倍だった。財貨生産部門での居住者の資本所有比率は69%であり、非居住者のそれは31%であった。98年以来、居住者の資本の所有の比率は2%近く上昇した。代わりにサービス部門での民間部門で居住者と非居住者の資本比率はほとんど同じだった。居住者は55%、非居住者は45%を所有し、そのような状態は98年の始めから現在に至っている。

ラトビア民間企業総資本の中で大部分はラトビアの居住者によって占められるが非居住者が半分以上を占める部門は拡大している。

表20 2000年1月1日時点での資本所有の構成（注）

（単位：％）

	国家経済全体	財貨生産部門	サービス部門
株資本、固定資本全体	100.0	100.0	100.0
政府、地方自治体、公共組織	41.3	34.4	44.5
国家、地方自治体	41.2	34.1	44.4
その他公共組織	0.1	0.3	0.1
民間組織	58.7	65.6	55.5
居住者	35.0	45.6	30.2
非居住者	23.7	20.1	25.3

（注）ビジネス活動の基礎的財政指標の集計。
出所：経済省

表21 部門別非金融投資の変化（注）

（単位：％）

	95年に対する 99年の伸び率	99年前期に対する 2000年前期の伸び率
全体	158.6	22.0
農業、漁業	113.8	34.3
製造業、鉱山、採石業	145.4	9.0
電子機器、ガス、上水道	156.9	5.2
建設業	182.5	8.9
貿易	302.8	17.9
輸送と通信	76.9	15.9
その他サービス	162.9	45.1

（注）ビジネス活動の基礎的財政指標の集計。
出所：経済省

そのような部門には「漁業」、「鉱山・採石業」、「電子機器」、「ガス・水供給」、「貿易」、「輸送とコミュニケーション」、「健康管理と社会サービス」が含まれる。

2000年前期の非金融的投資は前年同期比で22%増大していて、公共部門では18%、民間部門では26%となっている。特筆すべきことは民間部門において非居住者によって所有されている企業で最もダイナミックな成長が見られたことであり、そこでは2000年前半期に非金融的投資が115%も増大した。

最近の数年間同様にサービス部門での投資が主導的だった。2000年前期に産業、農業、森林業、そして漁業での非金融的投資が26%上昇したが、サービス業ではさらに74%の増加が見られた。財貨生産での投資は2000年前期には9.5%上昇し、サービス業では27.2%上昇した。

2000年は「不動産、リース・ビジネス活動」部門で9.5%上昇した。この部門での非金融的投資は99年前期の水準の倍以上となり、サ

ービス業では全体の投資の11%近くとなり国家経済の投資の8%となっている。サービス業での全投資成長での上記の貢献度は10%だった。

95～99年の間で全体の数字でラトビア経済での非金融的投資は158.6%上昇した。財貨生産部門ではサービス部門よりも成長率が5%低かった。

(2) 輸送中心にインフラ整備目指す「公共投資プログラム」

公共投資プログラム(PIP)はラトビアでは95年以来伸びている。PIPの目的は輸送、そして公共サービスの拡張同様にインフラストラクチャーの発展と維持のための直接公共資源を確保することである。PIPは中央政府、地方政府の予算、保証ローン、そしてプロジェクト実施者の自らの予算で資金調達することである。

中央政府の基礎予算、政府のクレジット、保証ローン、その他の資金調達手段(保証、

表22 1995～2000年の公共投資プログラム(PIP)

(単位:100万ラツツ、%)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年 (計画)	2001年 (計画)
(金額)							
合計	28.5	47.4	88.3	108.4	137.7	171.1	159.5
政府通常予算	13.8	14.3	23.3	42.3	46.3	41.6	48.7
政府特別会計	4.4	3.4	3.6	2.7	6.8	10.0	4.7
ローン	10.3	12.3	36.7	31.5	49.8	82.3	61.3
その他財源	0.0	17.4	24.6	31.9	34.8	37.2	44.9
(対GDP比)							
PIP全体	1.2	1.7	2.7	3.0	3.5	4.0*	3.4*
内訳							
政府通常予算	0.6	0.5	0.7	1.2	1.2	1.0*	1.0*
政府特別会計	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2*	0.1*
ローン	0.4	0.4	1.1	0.9	1.3	1.9*	1.3*
その他財源	0.0	0.6	0.8	0.9	0.9	0.9*	1.0*

(注) *は予測、もしくは推計。
出所:経済省

プロジェクト実施者の自らの財源) 調達によるPIPの全体の資金はGDPの1.2%から4%に上昇していた。ラトビアでのPIP向け資金は他国と比較して依然としてわずかである。

PIP内での民間部門は輸送、エネルギー、そして環境インフラストラクチャーのプロジェクトに見られる。それぞれの政府基礎予算の中での優先プロジェクトは内政、金融、教育である。

2000年の公共投資プログラムである「2000年度国家予算法に対する法」に対する修正案を尊重して2000年度公共投資プログラムに総額1億7,110万ラツが承認された。これには計画された保証とプロジェクト実施者の自らの予算調達分も含まれている。前年度同様に2000年での計画された資金は十分供給されず、今までの経験から見て全ての金融的財政からのPIP導入は計画の約70~80%になる可能性がある。

2000年に始まったPIPでは経済省は通常予算の支出の中に一般歳入からの補助金だけでなく、国家予算に対する海外からの財政的援助同様に公共機関による市場サービスと”自ら”の歳入も加えられている。そのような分割は予算作成の手法と関係している。

2000年にはPIPに予算がつけられるように計画されている。すなわち、中央政府の通常予算から4,160万ラツ、特別予算から1,000万ラツ、ローンから8,230万ラツ、その他の財源から3,720万ラツである。2000年でのPIPにおける中央政府からの比率は24%、特別予算は6%、政府の保証付きクレジットと政府のローンは48%、その他の財源は22%(地方政府の予算、ローン、その他企業からの財源)だった。

2000年前期でのプロジェクト実施での総計した情報によると、計画されたPIPの財源の32%だけがこの期限に貢献しただけだった(贈与、ローンは計画よりもさらに20%低い)。264の投資プロジェクトは2000年にPIPでは

実現され、その内142件は地方政府によって実施された。PIPプロジェクト件数は99年と比較して65件増加していた。

数年前と同様に2000年に使用された全金融調達(主としてクレジット財源による)の73%はPIPの優先部門-エネルギー、輸送、そして環境保護に投資された。

エネルギープロジェクトは電力発電所(Daugavaの直流HES)とリガ郊外の発熱供給システムの近代化に使用された。

輸送部門では、国家的に重要な情報プロジェクト(バルト諸国データ伝達システム、地方自治体の統合情報システム)導入同様に、主用高速道路(ラトビア高速道路プロジェクト、バルトルートと東西廊下の改善)と港湾インフラストラクチャー改善プロジェクト(リガ、ヴェンスピルスとサラックグリーヴァ港湾)に使用された。

環境保護部門では優先事項は上水道のグレードアップと開発(プログラム800+)だった。発熱供給の改善、熱供給、廃棄処理システムの近代化が実施された。ラトビアの小都市での熱供給と廃熱処理プロジェクトはプログラム800+をもとに実施された。このプログラムはバルト海環境保護の国家的プログラムの副次プログラムとして設立されている。その目的は、水の汚染を防ぎ、環境保護に関連した国際的責任同様にラトビアの内陸水路とバルト海での水質を改善することである。多くの投資援助はプログラム800+からきている。

廃棄物管理の下部セクターでは家庭廃棄物管理プロジェクトの導入がプログラム500の枠内で始まった。同プログラムの目標は、一般家庭の廃棄物の収集と処理での過程で生じる環境に危険な害と汚染を削減することである。

福祉部門では福祉システム改革が導入された。同プロジェクトは、健康管理福祉改革プロジェクトとともに、病欠手当を基金を発展

表23 部門別PIP

(単位：100万ラツツ、%)

部 門	1998年		1999年		2000年(計画)		2001年(計画)	
	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア
PIP	108.4	100.0	137.7	100.0	171.1	100.0	159.5	100.0
輸送	34.1	31.5	49.0	35.6	43.5	25.4	60.6	38.0
MEPRD(注)	21.7	20.1	25.8	18.7	52.8	30.8	25.9	16.2
エネルギー	11.1	10.3	12.6	9.2	32.6	19.0	14.2	8.9
福祉	9.9	9.1	12.7	9.2	10.6	6.2	10.7	6.7
教育と科学	4.6	4.3	5.3	3.9	8.8	5.1	13.1	8.2
金融	9.5	8.8	10.7	7.8	7.0	4.1	5.1	3.2
内政	9.3	8.6	9.6	7.0	5.1	3.0	11.5	7.2
防衛	2.1	1.9	3.4	2.4	2.5	1.5	3.2	2.0
法務	0.7	0.6	2.5	1.8	2.4	1.4	2.3	1.5
外交	0.2	0.2	0.0	0.0	2.0	1.2	0.0	0.0
農業	1.2	1.1	2.2	1.6	1.8	1.1	11.4	7.1
文化	1.6	1.5	2.0	1.5	1.0	0.6	0.7	0.4
国有地サービス	0.5	0.3	0.8	0.6	0.7	0.4	0.1	0.1
その他の部門	1.9	1.8	1.1	0.8	0.3	0.2	0.7	0.4

(注) 環境保護および地域開発省
出所：経済省

させ、一時的二次的健康管理インフラストラクチャーを最適化させ新しい技術を導入させるための社会保険システムを網羅している。世銀のローンがこれらのプロジェクトに使用されている。

2000年のPIPでの予算調達の多くの部分は内政問題(21%)、金融関係(18%)に使用されている。そこでは国境での関税事務所、国家歳入の情報システム、関税政策の導入同様に国家の東方国境のインフラストラクチャーの開発、技術保護システムの創出、国境での監視と情報システムといった国家的に重要な主要なプロジェクトに使用されている。

教育の分野では、ラトビア教育情報システムが学校での情報インフラストラクチャーの改善を目的として導入されている。2000年にはこのプロジェクトに200万ラツツの投資が予定される教育界での重要な他のプロジェクトが"費用効率化と品質の増加"である。プロジェクトの目的は、西洋諸国の水準に見合

ったエネルギーの効率化を図り、学校建築を利用することである。2000年でのプロジェクトによると総額290万ラツツに上る世銀のローンを活用し地方自治体を引きつけることが計画されている。

2001年のPIPは2000年12月に2001年の国家予算に関する法案が可決し、2001年のPIPが承認された。2001年PIPは中央政府予算から4,870万ラツツ、470万ラツツが特別予算から、6,130万ラツツがクレジットから、3,390万ラツツが他の財源からファイナンスされている。

2001年の中央政府通常予算の投資は2000年と比較して17%増加し4,870万ラツツに上っている。これは海外からの国家予算に対する金融援助とリンクされ、その内容は海外からの寄付であり、国家の経常予算に移転されている。同時に計画された政府のローンと政府保証は低下し、2001年には6,130万ラツツとなり、2000年と比較して26%の減少である。

2001年での国家予算からの地方政府のプロジェクトに対する金融的援助は2000年と比較して40万ラツツ、4%下がっている。

2001年のPIPでは数年前に引き続き基礎的投資指標として認識されるのがエネルギー、輸送と通信で計画された投資全体の63%を構成し、そのまま継続される。

97年からは情報分野での投資プロジェクトに重点が置かれている。政府の基礎予算から調達される資金は97年の220万ラツツから99年には1,520万ラツツに達している。情報の領域で実施された主な活動はさまざまな登録作業、データ通信ネットワーク、情報システムの創設と完成に関連している。2000年には1,040万ラツツが情報プロジェクトに予定され2001年には既に1,590万ラツツが予定されている。

中央政府の基礎予算からの地方政府の投資の財政支援額は増加した。97年には地方政府における国家基礎予算の財源は11% (280万ラツツ)、98年には14% (590万ラツツ)、99年には19% (910万ラツツ)、2000年には25% (1,070万ラツツ) となった。2001年には国家基礎予算からの予定された投資は21% (1,030万ラツツ) に低下する見込みだ。

2000年からラトビアはEUの予備構造基金 (ISPA、SAPARD) から財政的援助を得る機会が与えられている。プロジェクトへのEUのSAPARDの援助は全投資活動の75%以上を一つのプロジェクトに集中させてはならない。ISPAは全公共投資の85%以上をカバーしてはならない。PIPは共同金融支援を提供するためのメカニズムとなっている。2001年PIPからISPAによって最初に承認を受けた "バルトルートと東西廊下の改善" プロジェクトへの金融支援が始まり、環境ISPAプロジェクトの財政援助が引き続き継続されるだろう。

(3) 公共投資プログラムのコンセプト

現在のPIPの計画とその導入はEU経済との統合での最重要部門での新しい要求とは関連していない。PIPのコンセプトは開発され、2000年の始めに閣僚蔵相会議に提出された。同コンセプトは国の経済活動への統合された投資の戦略を保証するために必要である。政府は提出された2つの代案の中から一つ選択しなければならない。最初の一つは現在の計画を引き続きモデルにして提出し、予算作成の一部としてPIPを政府予算に組込むことでPIPの発展を可能にすることである。もう一つの代案は、領域相互そして地域内の統合された指標で表される中期的条件でのインフラストラクチャー開発プログラム単位として一つのシステムに組み込み、同じ原則を踏襲することでPIPを発展させることである。この解決策は各部分のインフラストラクチャーの共同開発を導入することを目的としている。

(4) 対内直接投資は順調に増加

過去数年間にわたりラトビアは外国直接投資を吸引することに成功してきた。開放されダイナミックに成長する経済、自由貿易、低い税負担、発展しつつあるインフラストラクチャーと低い費用、高度に熟練した労働力によりラトビアは対内投資で魅力的な国に成長している。

その結果、対内直接投資が90年以前過去10年間ほとんどゼロだったのが2000年6月の終わりには1兆1,490億ラツツ (19億200万ドル) に成長している。特に90年代後半期には外国投資のかなりの額を受け入れていた。

2000年6月の終わりには一人当たりの海外企業の直接投資額は484ラツツ (807米ドル) に達している。同時にラトビアは中・東欧諸国の中で一人当たりの外国直接投資累積額が上位5位にランクされていた。

表24 対内直接投資累積額

(単位：100万ドル、年末)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年(注)
株式	504	675	927	1,121	1,244	1,302
負債(ローン)	111	261	345	436	569	658

(注) 2000年は第3四半期末
出所：経済省

表25 対内直接投資の累積額(部門別)

(単位：100万ドル、年末)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年(注)
製造業	118	231	229	270	281
商業	63	123	188	211	226
輸送通信	307	317	348	329	320
金融業	114	189	277	251	267
その他	78	77	120	234	261

(注) 2000年は第3四半期末
出所：経済省

外国直接投資をはかる他の指標として、外国直接投資の対GDP比がある。同指標は全経済活動に対する外国直接投資の重要性を表す。外国直接投資の対GDP比は97年の9.3%を最高に、過去4年間で5%を超えた。2000年は、通信、金融部門における買収があったため、97年のレベルに到達する可能性がある。近年では総固定資本形成の約24%が外国直接投資によるものである。

ラトビアに進出している海外企業の再投資は対内直接投資の増加する要因となっている。対内直接投資における利潤の再投資のシェアは95年のほぼゼロの状態から99年の25%へと力強い成長傾向を示している。

ラトビアでの増加する外国直接投資受け入れにより、純資本の流入はラトビアの貿易収支の均衡を保つために重要な役割を演じている。96年には経常赤字の136%が外国直接投資受け入れによって相殺され、97年には151%、98年には55%、そして99年には54%が相殺されていた。

(5) 直接投資は民営化関連から製造業へ

時間の経過とともに外国投資のパターンに変化がみられる。92～93年の早期の時期には緩慢な投資が農業、製造業(食品加工、皮革業)、建設業、補助的輸送業、小売業、金融機関、そしていくつかのビジネスサービスに見られた。

90年代半ばには主要な投資が主として民営化が理由となり港湾施設、テレコミュニケーションが行われた。民営化の動きが活発になるにつれて、製造業への投資が増加し、早期の食品加工業、木材加工への投資から、繊維、衣料、化学、基礎金属、金属製品、機械へ多様化している。97年中、製造業が外国投資の最も大きな恩恵を得ていた。

98年の主要投資は、金融部門で行われ、卸売り・小売業でのネットワーク、そして他の数部門での投資の伸び見られたが、ここではラトビアが輸送トランジット・卸業、あるいは特別な産業(例えば木材産業と機械産業)といった比較優位性がある産業が挙げられる。外国の直接投資受け入れの大部分は不動産業(事務所の建設、修理)にも投資された。

2000年前期には投資の多くを受け取っていた部門は卸、小売業、工業そして不動産業だった。

2000年6月末には輸送・通信部門が対内投資の最も高い比率で（24.5%）、その次には金融業（21.5%）、産業（21%）そして商業（17%）と続いた。

（6）デンマークが最大の投資国

ラトビアの大部分の投資はデンマーク（ただし、デンマークの投資の多くはフィンランド・ソネラのコンソーツィウム）、米国、スウェーデン、ドイツ、ロシアによって占められている。ラトビアでの対内投資の50%以上がEU諸国からのものだった。

表26 国別外国直接投資受け入れの累積額
（2000年前期末）

（単位：％）

国名	シェア
デンマーク	13.6
ドイツ	11.3
米国	11.0
スウェーデン	8.1
英国	7.2
ロシア	6.9
エストニア	5.8
フィンランド	5.2
ノルウェー	3.9
オランダ	3.1
シンガポール	2.1
スイス	2.0
マン島	1.9
アイルランド	1.6
その他	16.3

出所：経済省

（7）今後の外国直接投資の見直し

2001年での健全なマクロ経済環境のほかに外国、国内の投資を促進させるための大きな指標としてラトビア政府による安定したビジネス志向の環境を作り出す政策をとる能力が

あげられる。

欧州委の報告書は2000年2月末に採用されたビジネス環境を改善させるための行動計画の採用を賞賛した。上記の行動計画での重要な点は、中・東欧諸国の中でラトビアが投資家優先の行動計画を採用し、ビジネスと関連した行動計画の監視を実施している唯一の国である点だ。

ラトビア海外投資公団（FICIL）の海外投資評議会の最近の会合で出された課題は以下のものを含む：

- ・ 税政策とその管理
- ・ 不動産の土地台帳上の評価
- ・ 国境通行・関税事務手続き
- ・ 犯罪撲滅の政府政策

2000年11月21日、政府は10月2～3日の会合で議論されたFICILの推薦に向けて新しい活動計画を承認した。主要外国投資家と政府の構造的対話の確立は現存するビジネス環境の隘路を認識し、削除するための議論の道を開く機会を政府に与えている。

そのような対話の促進はビジネス環境を改善する目的を持った特別勧告を発展させるための基礎である。さらに重要な点は勧告の妥当な導入を監視することである。例えば10月1日に予定された56の勧告のうち、38が導入された。

2001年1～2月中、ラトビア開発庁はラトビア商業産業部室とFICILとともにビジネス環境に関して導入された勧告の影響を認識するために別の調査を実施する。

外国投資をより強く喚起させるための主要な優先事項は以下の通り：

- 外国投資に魅力的となる、長期的発展への政府の財政・予算政策
- 外国投資を引き寄せるために構造改革に重要な要因の一つとなっている民営化の首尾一貫した透明性のある実施
- 対内投資の勧誘を含む、PIPに振り分けられる基金の効率的活用

PIP資金は、関連したインフラストラクチャーの提供、特に産業不動産の開発といった投資誘因に関連したプロジェクトに使用されるべきである。ラトビア政府は不動産税に関する法を修正し、不動産開発業者に1年の猶予を与え、同様に2002年から土地台帳の評価による不動産税を1%引き下げることになった。

6. 人口、生活水準と雇用

(1) 都市部の人口は減少

2000年3月1日の時点での人口は2000年の国勢調査の暫定的数字によると237万5,000人だった。人口は1989年以来29万1,000人、10.9%減少した。

人口調査の統計は2000年3月31日に実施された時点での居住者数を反映していて、中央統計局(CSB)の公表する推計数値とは違っている。ラトビアの人口はCSBの推計よりも4万4,000人少ない。専門家によるとこれは主として移民によるものであり、特に移民の明確な規則がなかったラトビア国家独立時の最初の年によるものである。

都会、都市の大部分で人口の減少が起こった。3都市では30%以上の減少だった。リガの人口は16%減少し、リエペヤでは22%、イェルガーヴァでは15%の減少だった。その地域で89年での以前の国勢調査と比較して最大の減少があったのがリエペヤとルツダ地方で14%、クレスラバ地方では11%だった。同時期に人口減少が比較的緩やかな

地域もあった。サルドスでは1.2%の減少しかみられず、タルシ地域では0.4%の減少だった。居住者の増えたのは5都市にすぎず、最も高い増加が見られたのはカグムスとイクシレだった。

2000年の人口調査によると、女性が男性よりも18万8,000人多い。89年のそれでは男性1,000人当たり女性が1,153人だった。2000年は女性1,000人に対して男性は1,172人となっている。そのような不均衡は、昔の2つの世界大戦の動態人口構成のほかに男女間の寿命の違いがある。男性の平均寿命は99年の数値によると64.9歳であり、女性のそれは76.2歳だった。

急激な人口の高齢化が不利な動態人口過程によりみられる。全人口中の児童数は減少し、高齢者居住者のシェアは増大している。

過去2回の人口調査の間で全住民数は既に指摘したように10.9%減少したが0~14歳では26%増加し、15~59歳では11%減少した。同時期に60歳以上のグループが9%増加している。0~14歳の児童数は、大都市で明かに減少し、レイペヤで36%、リガで34%、ヴェンティピレスで32%、レゼケネで30%減少した。60歳以上の人口は、全ての都市で上昇し、特にダイガヴィピリスでは20%、ヴェンティピレスで17%、レゼケネで15%増加した。リガを含んだ12の地域で同様な状況がみられ、29%増加し、オグレ地域で19%、ヴァルメイラとリンバズィ地域では11%増加した。

表27 89年と2000年の居住者数(年齢別)

(単位:人、%)

	居住者数		全人口比	
	1989年	2000年	1989年	2000年
全居住者数	266,656	2,375,339	100.0	100.0
0~14歳	570,863	424,187	21.4	17.9
15~59歳	1,632,595	1,448,324	61.2	61.0
60歳~	463,109	502,290	17.4	21.1

出所: 経済省

(2) 2000年第3 四半期の名目収入はバルト3 国で最低

過去3 年間と2000年前期に名目、実質所得は全般的経済成長とともに上昇した。

2000年1～9月の平均月給は前年比で5% 上昇し147ラツツとなった。公共セクターの被雇用者の平均月給は上記の時期でより高く165ラツツ近くとなり7.9%の上昇だった。同時期に、消費者価格は2.5%上昇した。その結果、国内経済での全雇用者の実質賃金は2.5%増加し、公共セクターに勤務する人は4.4%上昇した。

しかし、ドルで換算した月の名目収入は2000年第3 四半期にはラトビア(7%)、エストニア(9%)よりも少なく、EU加盟交渉国では下位に位置している。

2000年5月のCSBの調査によると、全従業員の4分の1以上(29.2%)の試算賃金は50～80ラツツで、27.3%が80～120ラツツだった。4人に1人(24.3%)が120～200ラツツを稼ぎ、10人に1人(9.1%)が50ラツツ以下だった。200ラツツ以上の所得を得ている人が9.5%であった。

社会福祉の分野に含まれる平均年金金額は2000年9月では前年同月比で1.7%上昇し月58.97ラツツから59.81ラツツとなった。それでも同時期での消費者価格の増加を補填するには十分でなかった。そのような低い年金の成長は部分的には60ラツツを超過してはならないという、2000年の初めに決定された勤労中の年金生活者を規制する法の修正で説明される。

2000年5月5日での閣僚の勤労宣言で政府は2001年に、暫定的に退職し年金を受け同時に勤労すること、そして65歳になるまで年金を増加させるために勤労を続けることの禁止と制限を撤廃する計画を宣言した。3つの最低賃金を超える年金のインフレ調整は2002年までに停止される。

CSBによって実施された一般家庭の予算調査の数値によると、一般家庭の約半分の基礎収入は賃金である。一般家庭の30%は年金生活者家庭である。企業、あるいは自営業の比率も最近成長し始めたがこの比率は余り高くない(2.3%)。

表28 賃金とその他の所得

(単位：注記がない限りラツツ)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年 1～9月
勤労者の月収(月平均)					
- グロス	98.73	120.03	133.30	140.99	147.25
- ネット	78.65	88.34	97.47	102.73	106.94
- 米ドル(グロス)	179.18	206.59	225.93	241.01	244.60
- 米ドル(ネット)	142.74	152.05	165.20	175.61	177.64
可処分所得 (構成員1人当たり月平均)	51.50	55.45	62.33	64.73	n.a.
社会保険局登録の 年金生活者の年金(月平均)	37.82	42.24	51.26	58.18	57.91
一人当たりの最低生活水準の 財貨、サービス価値	73.78	78.78	82.15	83.18	84.44
被雇用者の実質賃金指数(月平均)	91.2	103.6	105.3	102.9	102.5

出所：経済省

.....

(3) 失業問題が課題

99年半ばから雇用の指標を良くする経済活動で良い傾向が見られた。しかしながら高い失業率が依然として国の典型的な問題だった。

99年での国内経済での平均雇用者数は103万8,000人であり、これは98年よりもわずかに少ない(0.5%)。2000年にはこの数字は徐々に上昇し始め、2000年最初の9カ月間で前年度同期比で0.2%上昇した。

CSBの労働調査によると2000年5月では前年と比較してかなりの労働人員の減少が起こった。農業、狩猟、森林業では17.4%、漁業で55.8%減少した。一方で鉱山、採石業での雇用者は41.7%、製造業3.1%、ホテル・レストランで9.1%、商業で3.3%上昇した。

上記の変化は経済での構造改革の継続とロシア危機に起因している。

全雇用者数の中で5分の1(18.5%)が製造業に従事し、7分の1が商業(15.3%)と農業(14.2%)に従事している。

全従業員の85.3%が雇用され、4.1%が雇用者であり、6.5%が自営業者であり、4%が農業での無報酬の家族、親戚労働だった。

人々の雇用状態(15歳以上の雇用されている住民の全人口比)は48.6%であり、過去4年間にあまり変化していない。96年5月には48.2%に達していた。多くの先進経済諸国では比率は60%かあるいはそれ以上である。

女性の雇用水準は今だかなり低い。最近わずかな変動を示し、2000年5月には42.7%を占めていた。女性の雇用率は男性のそれと比較して13%低い。

現在のところ経済、社会的条件が男性に就職の観点から有利な条件を保証している。しかしながら、全体数での高等教育を受けた女性の被雇用者での比率は男性のそれよりも10%高く、小学校あるいはそれ以下の教育を受けた被雇用者の間での比率は男性よりも28%低い。

35~44歳の層での雇用水準は女性と男性の間で75%である。若い層での低い雇用水準は15~24歳では29.8%で減少の傾向にある。これはある程度、高等教育、中程度の教育システムでの学生数が増加していることと関連している。

労働力では大部分は中程度の教育を受けた人で占められ職業教育では62.2%、それより高等教育を受けた人の比率は21.0%だった。被雇用者の16.7%は基礎教育かそれ以下の教育を受けている。99年のそれぞれの期間と比較すると、労働減少にも関わらず、より高等教育を受けた人の数が多少増加している。

前年のビジネス活動の低迷も雇用人口の職業構成に影響を与えている。農業、漁業の熟練労働者数は20%下落し、機械設備のオペレーターの数と調整人の数が7%減少し、熟練工と職人の数が4%減少した。同時に法律家と上級公務員、管理職者の数が11%増加した。

公式の失業者の登録が始まって以来、99年4月末には最高水準の10.2%(公式に記録された失業者数)が記録された。この登録された失業者数が2000年12月の始めには労働可能な労働力の7.8%まで下がり始めた。

高失業率となっているのは、ラトガレ地域、レゼクネ、バルヴィ、プレイリ、そしてクレスレバ地域(それぞれ25.6%、21.6%、20.1%、22%)である。

2000年12月の始めに長期失業者は登録全失業者7,500人近く減少したが、全体の失業者の間での比率は28.7%と依然として高かった。最も長期失業者の比率の高い地域はラトガレで、その中でもプレイリ地区(60.1%)、レゼクネ地区(54.3%)、バルヴィ地区(57.6%)が高かった。

2000年5月のCSB調査では、ほぼ4分の3の求職者が6カ月以上に渡り求職活動し、1年以上求職している人は56%に上り、それは前年比で2.5%高かった。平均求職期限は96

表29 登録失業者数の指標（注1）

（単位：％）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年 （9月）
失業者数（人）	90,819	84,934	111,383	109,497	94,270
失業率	7.2	7.0	9.2	9.1	7.9
長期失業者数/完全失業数	31.2	38.1	26.3	31.1	29.3
失業女性/完全失業者数	54.7	59.4	58.5	57.4	57.8
若者失業者数 （15～24歳）/失業者数	20.0	18.2	16.4	14.8	14.9
年金受給前失業者（注2）/失業者数	11.4	12.4	13.2	13.7	14.5
大学教育履修失業者/失業者数	6.0	6.1	6.8	7.1	7.0
中卒失業者数（注3）/失業者数	54.7	51.9	52.7	52.3	51.0
職業教育履修失業者/失業者数	14.6	16.3	16.6	17.7	19.2
小学校履修、もしくは未履修者数 /失業者数	24.7	25.7	23.9	22.9	22.8

（注1）国家雇用サービスからの数値。

（注2）女性は50歳、男性は55歳から年金受給年齢までの人口。

（注3）中学校、同特殊中学校

出所：経済省

年の22カ月から2000年5月の28カ月に延びている。

失業者の大部分は専門能力、特殊能力を身につけておらず、それゆえに就業が困難となっている。基礎教育だけしか受けておらず、あるいは未終了の者にとって職業教育を受けることは事実上不可能である。2000年5月での労働調査によると求職者全体の大部分の者が職業教育を含めて中卒の履修者で全体の62.8%を占めた。

2000年5月の調査の数値がラトビアの求職者（15歳かそれ以上）が労働可能人口の14.4%を構成し、それは99年5月よりも0.4%高くなった。しかしながら失業者の大部分は国家雇用斡旋サービスを受けずに自ら求職活動し、失業者として登録されていない。

失業の分野で事態改善を目指す活動が幾つか存在し、これらは年間国家雇用計画を通じて協力関係ができています。国家的雇用戦略はラトビアではまだ存在しない。

（4）若年失業の解消を目指す「2001年国家雇用計画活動」

労働技術の完成の領域

国家雇用計画（NEP）は経済活動と労働市場にマッチした職業教育、継続教育のシステムの創出を引き続き続ける。

資源を合理的に使用し、教育での適宜の質を保証するために、PIPによって財政支援された活動は強力で、多面的な教育組織に集中して実施された。これらの活動は、専門家を必要とする市場と継続した教育の機会を提供することである。

特に、若い失業者の雇用への積極的な支援と長期的失業を避けるための活動に重点が置かれている。また積極的な雇用対策手段に従事する人員を増員させることも計画されている。

職業教育の改善での社会的パートナーの貢献度を上げることと生涯教育の機会を提供することのパートナーシップ精神の掲揚が計画されている。

ビジネス開発の領域

ビジネスの障害と起業の制限を除外するた

.....

めに大きな配慮が加えられる予定である。税金管理の目的で提出が要求される文書量の削減を通じて起業登録での納税者登録の一貫した手続きを導入することが計画されている。また、ビジネスの事務上の障害と追加費用を削減することが計画され、特に中小企業での企業設立と事業拡張での手続きに注意が払われている。

また、新雇用の創出を目的とした活動が促進される予定である。これは社会的平等の形成と地域全体の経済的条件を促進させる援助領域で加速化した経済発展の機会を与える。

地方のレベルで新しい雇用の創出という機会を充分利用するための活動と労働市場の完全な満足も計画に含まれている。地方での失業を削減するために地方経済の多様化の活動を導入することと別の所得の可能性を開くことが計画されている。

企業と従業員の間の内部柔軟性を育成させる活動

雇用者協会（LDDK）と自由労働組合連盟（LBAS）は個人、そして集団の労働協定締結での最適化を行い、ある領域での新しい手段を開発する手続き面での最適化を行っている。被雇用者の訓練への投資を刺激し、労働力の質を高め、労働合意の可能な限りの多様化した基本を作るために集団契約締結を増やし、新労働法にそれを順応させることが計画されている。人的資源への投資障害の除去努力が引き続き継続されるだろう。

労働市場での機会平等政策

労働市場の男女間の平等な機会を確保する目的を持った活動を実現させ、雇用、そして収入での性別による不平等を減少させ、家族促進政策を刺激することである。

育児による家計の追加支出を生じる家族への政府の援助活動を発展、導入し、財政援助を増加させることが計画されている。

99年に閣僚は「雇用促進」コンセプトを承認した。それはEUの要求の中にあり、ラト

ビア国家雇用計画が毎年採用されるべきだとされている。経済省はこの計画の発展を調整することを要求されている。このコンセプトを導入するために、2000年の初めに、2000年度の国家雇用計画が閣僚会議で考慮され、承認された。2001年の国家雇用計画の草稿も準備されている。

雇用促進活動の範囲はラトビアの経済、社会、政治状況として認識された優先事項に沿って草案が出された。草案は雇用促進の積極的な手段とともに労働市場での立場を改善させる失業者の個人的イニシアチブにも焦点が置かれている。

2000年のNEPの中で雇用促進のための36の活動があったが、2001年でのNEPでは総額1,600万ラツを伴う43の活動が計画されている。

2000年NEPでは以下が認識されている。

- ・労働力の質の改善
- ・若年労働者の雇用促進
- ・長期失業の減少
- ・労働市場での早期年金者の統合
- ・求職者失業者に与えられるサービスの改善。

主として税源不足により雇用計画に加えられていない多くの必要な雇用促進活動がある。これらの活動は例えば、若い失業者の実習、障害者でありかつ失業者となっている人への補助金付加雇用、国家からの企業の訓練とコンサルタント活動が挙げられる。財源が労働市場調査、個別の自営業活動促進などにも計上されていない。

ラトビアでのNEP実施の2年間の経験によると、この領域で最も重要な課題の一つが計画の改善と導入における期限の時間の設定と質であることが明らかになっている。NEPの作成プロセスの資源調達とその改善策の促進と雇用活動領域の拡大が、より早期のEU加盟への機会を提供し、ラトビアの雇用問題を解決するだろう。